財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法により減価償却を実施している。

（２）引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末における要支給額の 100%（中小企業退職金共済制度によってカバーされる部分を除く）を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

２．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

【単位＝円】

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,035,016	139,270	—	8,174,286
周年行事引当資産	8,500,000	—	—	8,500,000
社会貢献活動引当資産	4,007,000	—	—	4,007,000
減価償却引当資産	2,076,925	—	—	2,076,925
事業推進引当資産	6,500,000	—	—	6,500,000
部会周年行事引当資産	3,078,100	754,215	—	3,832,315
部会社会貢献活動引当資産	1,227,074	250,684	500,000	977,758
青年部周年行事引当資産	2,000,000	500,000	1,000,000	1,500,000
青年部事業推進引当資産	1,000,000	—	—	1,000,000
女性部周年行事引当資産	300,000	—	—	300,000
女性部社会貢献活動引当資産	270,000	—	—	270,000
女性部事業推進引当資産	100,000	—	—	100,000
合　　計	**37,094,115**	**1,644,169**	**1,500,000**	**37,238,284**

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

【単位＝円】

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	8,174,286	—	—	(8,174,286)
周年行事引当資産	8,500,000	—	(8,500,000)	—
社会貢献活動引当資産	4,007,000	—	(4,007,000)	—
減価償却引当資産	2,076,925	—	(2,076,925)	—
事業推進引当資産	6,500,000	—	(6,500,000)	—
部会周年行事引当資産	3,832,315	—	(3,832,315)	—
部会社会貢献活動引当資産	977,758	—	(977,758)	—
青年部周年行事引当資産	1,500,000	—	(1,500,000)	—
青年部事業推進引当資産	1,000,000	—	(1,000,000)	—
女性部周年行事引当資産	300,000	—	(300,000)	—
女性部社会貢献活動引当資産	270,000	—	(270,000)	—
女性部事業推進引当資産	100,000	—	(100,000)	—
合　　計	**37,238,284**	**—**	**(29,063,998)**	**(8,174,286)**

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

【単位＝円】

科　　目	取　得　価　額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什　器　備　品	2,462,151	2,462,144	7
合　　計	**2,462,151**	**2,462,144**	**7**

５．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

【単位＝円】

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県連補助金	一般社団法人長野県法人会連合会	0	532,980	532,980	0	
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	19,259,200	19,259,200	0	
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	282,000	282,000	0	
民間補助金	商工会	0	380,000	380,000	0	

附属明細書

１．特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略する。

２．引当金の明細

【単位＝円】

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,035,016	139,270	0	0	8,174,286